



OKASAN SDGs REPORT

岡三SDGsレポート

Vol.12 | 2023年5月 お客さま用資料

Contents

P.2 : 「金融教育・みえグリーンボンドセミナー」開催レポート

P.12 : SDGs/ESGニュース

「金融教育・みえグリーンボンドセミナー」 開催レポート @三重大学



出所：岡三証券

2023年4月19日、三重大学 三翠ホール 小ホールにて「金融教育・みえグリーンボンドセミナー」（弊社主催、三重大学・三重県共催）を開催し、金融や環境問題を専門に学ぶ同大学の学生3・4年生、合計28人が参加した。本セミナーでは登壇団体として、東海財務局津財務事務所及び三重県の方をお招きし、第一部では、金融とSDGsとの繋がり・取り組みについて、三重県が発行した「みえグリーンボンド」の概要を含めてレクチャーが行われ、第二部では、登壇団体と学生との意見交換を交えたディスカッションが行われた。

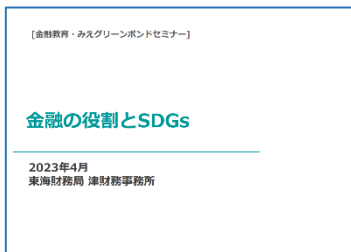
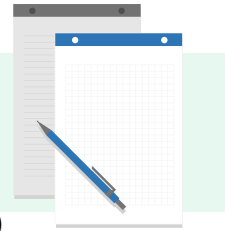
本レポートは、登壇団体のレクチャー内容のご紹介、及び意見交換会の様子などを振り返りまとめたものである。



第一部：レクチャー①

「金融の役割とSDGs」

(東海財務局 津財務事務所 理財課長 鈴木 啓一 様)



出所：岡三証券

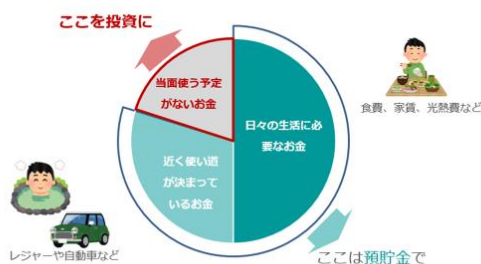
最初のレクチャーは「金融の役割とSDGs」と題して、東海財務局 津財務事務所の鈴木様にご講演いただきました。講演ではセミナーのイントロダクションとして、「金融の役割」、「投資のリスク」、「SDGs」の3つをテーマに、様々な金融商品の仕組みの概要やリスク、サステナブルファイナンスなどが紹介された。

参加者の中には、金融について初めて学ぶ学生もいたため、金融の意味や仕組み、株式・債券・ファンドなどの金融商品についてなどが分かりやすく説明された。また、投資を行う上での様々なリスクも紹介され、リターンが高ければ、リスクも高くなる点や、余裕資金で投資を行う点などがポイントとして挙げられた。最後にSDGsと金融の繋がりに関しては、ESG投資の例や、グリーンウォッシュなどをはじめとするサステナブルファイナンスにおける課題なども紹介された。

(図表1.1.1) 「金融の役割とSDGs」レクチャー資料（一部抜粋）

投資を行うお金

生活に必要なお金は預貯金で準備。投資は当面使う予定がないお金で行うのが基本。



出所：東海財務局 津財務事務所

SDGsと金融



第一部：レクチャー②

「みえグリーンボンドの 発行意義について」

(三重県 総務部 財政課長 石黒 将之 様)



出所：岡三証券

続いてのレクチャーは、三重県の石黒様にご登壇いただき、津財務事務所 鈴木様が紹介されたSDGsと金融の繋がりについてさらに深く学ぶため、みえグリーンボンドの発行意義についてご説明をいただいた。（次頁図表1.1.2参照）

石黒様は初めに「三重県地球温暖化対策総合計画」について触れ、「県民一人ひとりが脱炭素に向けて行動する持続可能な社会」を目指していることを紹介するとともに、令和8年度（2026年度）までの5年間で、「ゼロエミッションみえ」プロジェクトに取り組んでいくことを概説された。

その上で、グリーンボンドの基本的な仕組みについて解説された後、みえグリーンボンドの発行の狙いや、調達資金の充当事業の概要、みえグリーンボンドにおける投資状況や投資表明された投資家一覧などを説明された。最後に、みえグリーンボンドで調達された資金が実際に充当された具体的な取り組み事例について、「ハイブリッド自動車等の購入」や「水害対策」「高潮・高波対策」など、事例内容や実施された地域、想定される環境改善効果などを紹介された。

(図表1.1.2) 「みえグリーンボンドの発行意義について」レクチャー資料(一部抜粋)

三重県地球温暖化対策総合計画～未来のために今、私たちができること～

- 2019年12月に、2050年までに県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロをめざす「ミッションゼロ 2050 みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」を宣言。
- 2021年3月に、「三重県地球温暖化対策総合計画」を策定。2050年の目標達成に向けた長期ビジョンを示すとともに、2030年度までの具体的な温室効果ガス削減の取組と気候変動影響への適応策を公表。
- 2023年3月に、「地球温暖化対策推進法」の改正及び国の「地球温暖化対策計画」の改正を踏まえ、県の総合計画を改定し、温室効果ガス排出量削減目標等を見直し。

Mission ZERO 2050 Mie

2030年度に
三重県がめざす姿

県民一人ひとりが脱炭素に向けて行動する持続可能な社会
対策を強化・加速するとともに、従来の延長線上にない技術革新や経済社会システム・ライフスタイルのイノベーションも追求しながら、2050年までに県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロとなった脱炭素社会の実現をめざす

基本的な方向

- 1 温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動影響を軽減する「適応」を、気候変動対策の両輪として施策を推進
経済・社会の持続可能な発展を図るためには、緩和策に全力で取り組むことは勿論、現在または将来の気候変動の脅威に対する対応を強化
- 2 SDGsの観点からまきた環境、経済、社会の統合的向上
気候、自然、産業特徴を生かした地域資源の保全・活用や技術革新等により、経済活性化、雇用創出、地域課題解決にもつながる施策を推進
- 3 多様な主体との協働を重視
時代に応じた環境施策を、市町、事業者、県民等が一体となって進めており、培われた協働による環境保全への取組をさらに向上
- 4 新型コロナウイルス危機からの復興を気候変動対策とともに推進
持続可能な社会への変革に向け、社会経済活動の段階的な再開を気候変動対策とともに進める「グリーンリカバリー」の取組を推進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2050年までの脱炭素社会の実現に向けて「2030年度における温室効果ガス排出量(2013年度比)」を46%削減する国の目標に対して、三重県は47%削減する目標を設定。

グリーンボンドの基本的な仕組み

グリーンボンドとは、企業や地方公共団体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券
【主な特徴】

- ① 調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定される
- ② 調達資金の活用状況が確実に追跡管理される
- ③ 発行後に事業の実施状況や効果等についてレポートを行うことで透明性が確保される

グリーンボンドの基本的な発行スキーム

外部評価機関
②外部レビュー(フレームワークの確認、評価レポート)

①充当事業の選定(フレームワークの策定)

③IR(資金使途・効果目標の説明)

④融資(グリーンボンド)

⑤資金充当

⑥調達資金の追跡管理

⑦充当事業・目標達成状況の報告

グリーンプロジェクト
・温室効果ガスの削減(電気自動車等の導入、LED化等)
・気候変動への適応(土砂災害対策、水害対策、高潮対策等)

三重県

投資家

➢ 温室効果ガスの削減や気候変動への適応に資する事業について、外部評価機関による客観的評価を得たうえで、投資家に向けたIR活動を実施。
➢ 県の取組に算入する投資家の資金を活用し、グリーンプロジェクトを実施
➢ 資金を充当したグリーンプロジェクトの事業効果等を投資家に報告

みえグリーンボンドの概要

- 令和3年11月、充当事業等を盛り込んだ発行の枠組みである「みえグリーンボンドフレームワーク」を策定。
- 合わせて、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)より、外部評価を取得。
- 令和4年3月、東海地方初となる「みえグリーンボンド」(10年債、50億円)を発行。

(参考)グリーンボンドとは、企業や地方公共団体等が、環境改善効果のある事業や環境保全のための事業等に要する資金を調達するために発行する債券。

【みえグリーンボンドフレームワークの概要】

- 1 発行目的
 - ESG投資に関心が高い投資家をターゲットとし、三重県への投資を促進
 - 温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」と、気候変動影響を軽減する「適応策」を策定し推進
 - 脱炭素社会の実現に向けた調達の醸成
- 2 充当事業
 - 「緩和策」:温室効果ガスの排出削減・吸収源対策
⇒電気自動車やハイブリッド車両の購入、信号機等のLED化、農場の造成等
 - 「適応策」:気候変動の影響の軽減対策
⇒農産物の品種や生産技術の開発(イチゴ、カンキツ等)、水産物研究施設の新築・改築(アコヤガイ等)、水害対策(治水ガムの建設、河川の改修、灌漑土砂撤去等)、高潮・高潮対策(海岸保全施設の改修等)、土砂災害対策(砂防事業関係施設の整備等)
- 3 資金管理
 - 総務部財政課と各部署予算決算担当課が連携して、調達した資金の充当状況を把握し、発行総額等が超えないよう、適切に管理。
 - 調達資金は、原則として、すべて当該年度中に対象事業に充当。
 - 仮に、未充当資金が発生した場合、充当されるまで、三重県資金運用方針に基づき、現金または安全性の高い金融資産で運用。
 - なお、会計年度の終了時に、適格対象プロジェクトを含む三重県の全ての購入と支出について、決算関係書類を作成し、県の監査委員による監査を受検。その後、監査委員の意見を付して県議会に提出。
- 4 レポートニング
 - 経度した年度の翌年度に、三重県のウェブサイト上には、資金を充当したプロジェクト名及び充当金額、プロジェクトの実施により得られた環境改善効果等を盛り込んだレポートを公開。
 - なお、充当状況及びプロジェクトについて、当初の想定から大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示。

令和3年度及び令和4年度に発行された「みえグリーンボンド」について、調達資金の充当事業や、事業規模、想定される環境改善効果、実施地域などを詳細に明示したグリーンプロジェクトの取り組み事例の紹介などがされた。

出所：三重県

第一部：レクチャー③

「事例から学ぶ『金融×SDGs』」

(岡三証券 資本市場部 サステナブルファイナンスグループ)



出所：岡三証券

最後のレクチャーとして弊社の山根より、SDGs債についての紹介や、投資家と発行体を繋ぐ「エンゲージメント」、その他SDGs債の過去の発行例や金融商品について説明した。

SDGs債の種類やESG投資・SDGs債の変遷、拡大する市場規模の紹介を通して、近年急速に発展するSDGs債について説明。その中で証券会社は投資家と発行体をつなぐ橋渡しの役割を担っていると述べた。投資家と発行体の建設的な対話を意味する「エンゲージメント」については、3月に実施された「みえグリーンボンド座談会」の事例を紹介。最後にその他のSDGs債や金融商品の例として、兵庫県グリーンボンドやJICAのソーシャルボンドなどを事例とし、多様なSDGs債やSDGsに関連した金融商品があるとまとめられた。

(図表1.1.3) 「事例から学ぶ『金融×SDGs』」レクチャー資料 (一部抜粋)

主なSDGs債の種類

<p>グリーンボンド</p> <p>環境債。発行体が地球温暖化をはじめとする、環境問題の解決に資するグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する資金使途特定期債券。</p>	<p>ソーシャルボンド</p> <p>社会貢献債。発行体が、衛生・福祉・教育などの社会課題に資するグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する資金使途特定期債券。</p>
<p>サステナビリティボンド</p> <p>グリーン及びソーシャル双方のプロジェクトに要する資金を調達するために発行する資金使途特定期債券。</p>	<p>サステナビリティ・リンク・ボンド</p> <p>発行体が事前に設定したサステナビリティ/ESG目標(SPT)の達成状況に応じて、財務的・構造的に変化する可能性のある資金使途非特定期債券。</p>
<p>トランジションボンド</p> <p>発行体の温室効果ガス排出削減に向けた長期的な移行(トランジション)戦略に沿った、資金使途特定期及び/又はサステナビリティ・リンク・ボンド型の債券。</p>	

※SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック (<https://www.jfda.or.jp/sdgs/files/sdgsuidebook2022.pdf>)より引用

みえグリーンボンド座談会

三重県 × 県内投資家4団体

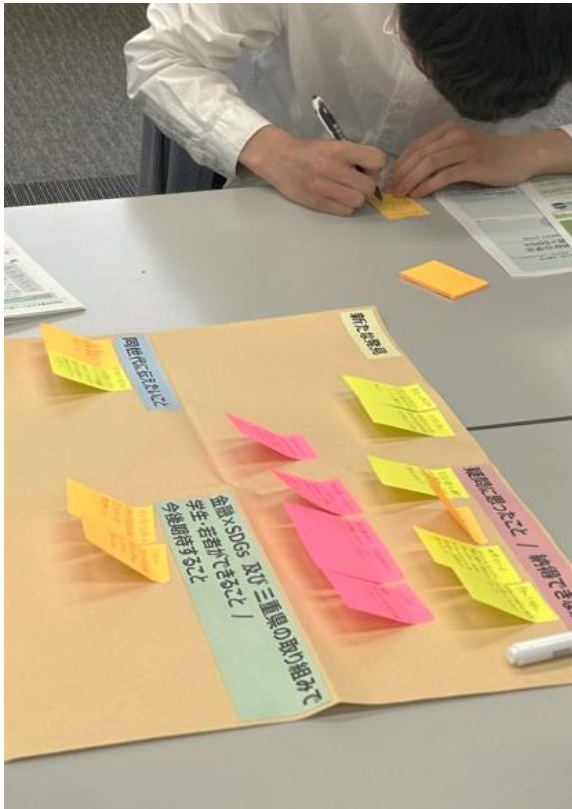
<p>ご登壇された県内投資家</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社百五銀行 株式会社山本建材 生活協同組合コープみえ ネットヨタ三重株式会社 	<p>対談内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資経緯 各登壇者のSDGs関連取り組み 三重県への期待
--	---

本座談会の詳細は、弊社HPにて公開いたします (5月予定) 17

出所：岡三証券

第二部：

振り返りと意見交換会



出所：岡三証券

第二部では、第一部のレクチャー3つを踏まえて、学んだことの振り返り及び登壇団体との意見交換会を行った。

参加学生は3-4人のグループに分かれて、テーブルに用意された付箋に学んだことやアイデアなどを書き出すワークショップを展開した。参加学生はテーブルの模造紙に書かれた4つの項目（「新たな発見」、「疑問に思ったこと/納得できなかったこと」、「同世代に伝えたいこと」、「金融×SDGs及び三重県の取り組みで学生・若者ができること/今後期待すること」）に沿って、自分の意見を記入した。（下記図表1.2.1参照）

（図表1.2.1）セミナーで使用した大きな紙のイメージ図

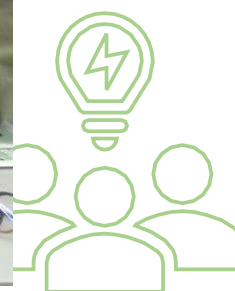
書き出した後、項目ごとに貼りだし、チーム全体で意見やアイデアを共有しあった。

各テーブルには登壇団体の関係者が参加し、レクチャーに関する質問や意見交換など、直接対話ができる機会を設けて、学生と登壇団体との忌憚のない意見交換の場を目指した。

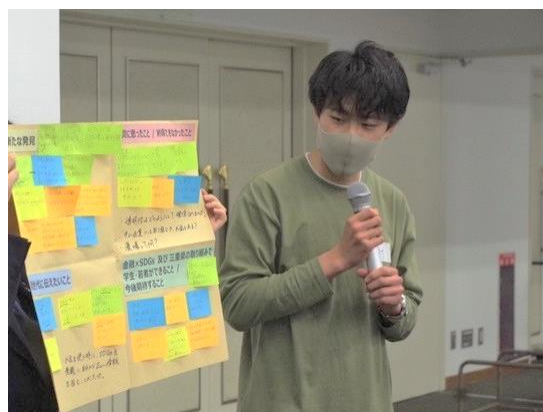
<p>新たな発見</p>	<p>疑問に思ったこと/ 納得できなかったこと</p>
<p>同世代に伝えたいこと</p>	<p>金融×SDGs及び三重県の取 り組みで学生・若者ができること /今後期待すること</p>



出所：岡三証券



チームの話し合いでは、共通の意見や気になる意見などを確認し合う時間となった。各テーブルで出た意見は、みえグリーンボンドの投資表明を行った投資家や充当事業内容について、投資のリスクについてなど、レクチャーの様々な要点が学生に注目された（次頁図表1.2.2参照）。



出所：岡三証券

チームでの話し合いの後、代表者による全体への発表が行われた。発表では、「車社会の三重県だからこそ、公共交通機関の充実や電気自動車への取り組みの強化に期待したい」や、「スキューバダイビングを行っている自分自身にとって、藻場の造成など、みえグリーンボンドの取り組みが身近な場所に関わっていることを知ることができた」など、地元で学ぶ学生だからこそ、多様で柔軟な意見が発信された。

(図表1.2.2) 参加学生のアイデア・意見 (一部抜粋)

新たな発見

<p>気候変動対策などサステナブルな社会に向けて、自治体や企業をはじめとして取り組みが行われている。</p>	<p>・用途が決まっている ・投資表明がある といった一般の債券とは異なる特徴があること。</p>	<p>グリーンボンドで集めた資金は温室効果ガスの削減だけでなく、水害や土砂災害などの対策にも使われる。</p>	<p>普段投資をしない企業さんも「グリーンボンド」だからという理由で投資してくれる。</p>	<p>予算の明示が求められる公共団体と、用途の明示が求められるSDGs債の相性が良いと思った。</p>	<p>三重県のグリーンボンドだけでなく、佐賀県・熊本県の企業も投資している。</p>
--	---	---	--	---	--

疑問に思ったこと/納得できなかったこと

<p>表明することによる投資家のメリットは？</p>	<p>世界的には、グリーンボンドの発行額の割合が高いが、日本ではソーシャルボンドの割合が高い理由が気になった。</p>	<p>お金を生み出す事業ではないが、満期にどのように償還するのか？</p>	<p>中小企業は取り組み力、お金はあるのか。</p>	<p>三重県が発行したグリーンボンドが他県に比べて人気があったのなぜ？</p>	<p>グリーン適格プロジェクトの中に、リサイクルについてがないこと。プラスチックごみ問題は今大きな問題なので、注目できると良いと思った。</p>
----------------------------	---	---------------------------------------	----------------------------	---	--

同世代に伝えたいこと

<p>投資は、当面使う予定がないお金で行うことが基本。 リスクを理解した上での投資が必要。</p>	<p>投資が重要になってくるこれからの時代にSDGs関連の知識は必要！</p>	<p>三重県がSDGs債を発行していること！</p>	<p>白塚の堤防(みえグリーンボンド充当事業、高潮・高波対策) 自分自身の生活と結びついていると感じる。</p>	<p>身近な部分でもグリーンボンドの事業によって変わっていているものがあるということ。</p>	<p>三重県の特産品を代表する伊勢や、鳥羽の地域の海を守ることが三重県のアピールにもつながる。</p>
---	---	----------------------------	---	---	---

金融×SDGs及び三重県の取り組みで学生・若者ができること/今後期待すること

<p>積極的にセミナーなどに参加し、理解しようとする。多くの人と話し合っアウトプットする。</p>	<p>SDGsに取り組む企業の意図をくみ、応援していく。</p>	<p>充当事業を選定する際に県民から意見を求める。</p>	<p>資金の使い方に、電気自動車の公共充電機の増設を期待したい。</p>	<p>エコでサステナブルな電力開発への支援。</p>	<p>少額から投資できるグリーンボンドがあれば将来投資したい。</p>
---	----------------------------------	-------------------------------	--------------------------------------	----------------------------	-------------------------------------

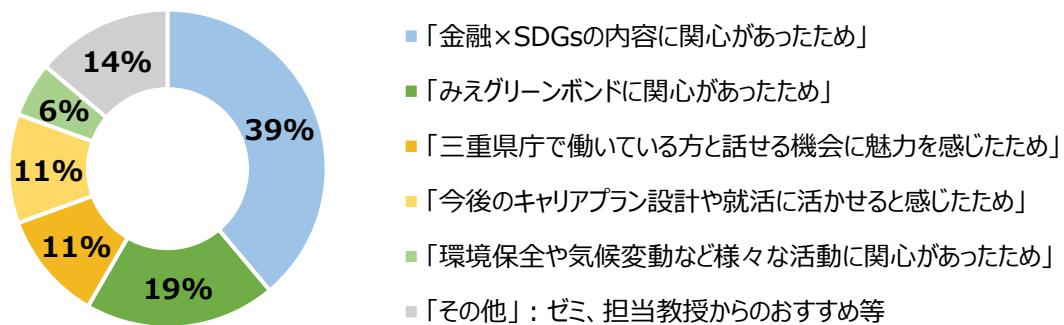
出所：岡三証券

セミナーを終えて



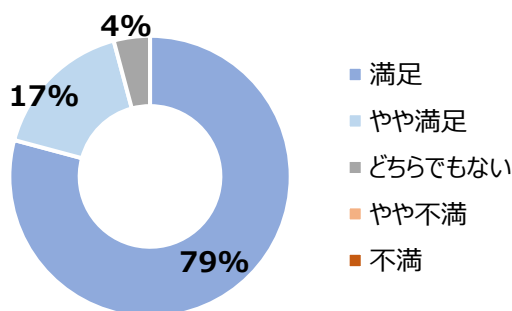
ここからは、参加者の声を振り返り、本セミナーの効果についてまとめる。セミナー終了後に、参加した学生にアンケートを実施し、合計24人から回答が寄せられた（アンケート回答率85.7%）。以下はその内容である。はじめに図表1.3.1は、今回のセミナーに参加した理由についての結果を示した。アンケート結果からは、参加した多くの学生が金融とSDGsの繋がりについて関心が高かったことが示唆された。また就職活動への活用や県庁で働く方との交流機会など、キャリアプランへの活用・きっかけづくりを目的としている学生も見受けられた。続いて、図表1.3.2は今回のセミナーの満足度を示している。結果は、「満足」・「やや満足」と回答された方が95.8%であり、概ね高い評価を得ることができたといえる。次頁図表1.3.3には、セミナー満足度の回答に対しての理由を一部紹介している。今回のセミナーで評価が高かったポイ

(図表1.3.1) 今回のセミナーの参加理由・動機（複数回答可）



n=36

(図表1.3.2) 今回のセミナー参加に関する満足度



n=24

アンケートに回答した参加学生の
約95.8%が
セミナーへの参加に関して
「満足」または「やや満足」と回答

出所：岡三証券

(図表1.3.3) セミナーの満足度に関する理由 (一部抜粋)

新しい知識が得られ、大変勉強になる時間であった。
また他の人との意見交換を経て、自分には無い考えや発想を得ることが出来た。

内容がとても具体的で、自分が勉強している内容との繋がりが分かり、とても興味深かった。

一般の債券とグリーンボンドの違いを知ることが出来てよかった。三重県庁で働いている人にも質問ができ、グリーンボンドを発行する背景を知ることが出来てよかった。

分かりやすい説明を聞いた上で、個人とチームでのアウトプットをし、理解を深められた。

SDGs債について理解を深められた。グループディスカッションが新鮮で面白かった。

一般的に堅いと思われる内容であったが、同世代の人たちと話すことで理解できた。

県職員の方と話ができてとても充実した。

出所：岡三証券

ントとして、「①新しい知識」、「②県職員との交流の機会」、「③グループディスカッション」の3つが考えられる。①については、SDGs債やみえグリーンボンドについて初めて知った学生も多く、新しい知識を得られたとのコメントを多くいただいた。②についても、多くの好感の意見が寄せられ、①・②のどちらも、参加した理由・動機に直結した内容であり、学生の満足度を高められたと考えられる。③については、「話し合うことで、理解を深められた」等の声が多く、学んだことをその場でアウトプットする機会が重要であったと考えられる。また、「グループディスカッションが新鮮であった」という声から、コロナ禍には難しかったであろう対面での意見交換が実現でき、実際に働いている方と協働して振り返る機会は、学生にとって有意義な時間になったのではないかと推察される。

本セミナーは参加学生のみならず、登壇団体の参加者にとっても、学生の意見を直接聞くことができる貴重な機会であったといえよう。本企画は、グリーンボンドの発行団体が増加し注目される中で、債券発行体の新たなIRの形として提供され、同時に、学生にとっても、新たな視点から学ぶ金融教育の機会となったのではないかと考えられる。今後も弊社は、本セミナーをはじめとする、多様な形でのお客様のご支援を実施し、サステナブルファイナンスの促進にしっかりと取り組んでまいりたい。

SDGs/ESG ニュース

■ 「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイドンス～資金調達者とのより良い対話に向けて～（案）について」 の公表

4月28日、経済産業省、環境省、金融庁が共催するトランジション・ファイナンス環境整備検討会は、金融機関や投資家向けに「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイドンス～資金調達者とのより良い対話に向けて～（案）」を策定、公表した。

本書は、トランジション・ファイナンスの実行後に焦点を当て、資金調達者の脱炭素化に向けたトランジション戦略に沿った取組が促進されることを目指し、資金供給後のフォローアップの基本的な考え方やポイントを実務担当者が実践的に活用できるようにまとめたものである。具体的には、トランジション・ファイナンスに係る戦略・目標・対象事業の進捗を確認する際に考慮すべきポイントについて記載をしている。本書に関しては5月26日まで意見公募を実施している。

■ 環境省・国立環境研究所、2021年度（令和3年度）の温室効果ガス排出・吸収量の公表

4月21日、環境省と国立環境研究所は、2021年度の日本の温室効果ガス排出・吸収量（確報値）を取りまとめ公表した。

2021年度の温室効果ガスの排出・吸収量は11億2,200万トン（二酸化炭素（CO2）換算）で、前年度比2.0%（2,150万トン）の増加となり、2013年度比では20.3%（2億8,530万トン）の減少となった。排出量そのものは、11億7,000万トンで、2020年度比で2.0%の増加となった。これらの増加については、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、エネルギー消費量が増加したこと等が主な要因と考えられた。

また、2021年度の吸収量は、4,760万トンで、4年ぶりに増加に転じた。吸収量の増加については、森林整備の着実な実施や木材利用の推進等が主な原因と考えられる。尚、今回の国連への報告では、日本として初の、ブルーカーボン生態系のうちマングローブ林による吸収量の算定を行った。

■ 環境省、脱炭素先行地域（第3回）選定結果の発表

環境省は4月28日、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取り組みを行う「脱炭素先行地域」に、新たに16地域を追加した。2022年4月に第1回先行地域が公表され、年2回程度、募集を行っている。第1回から第3回までで、全国32道府県83市町村の62提案が選定されており、第4回の募集開始は2023年8月頃を予定している。

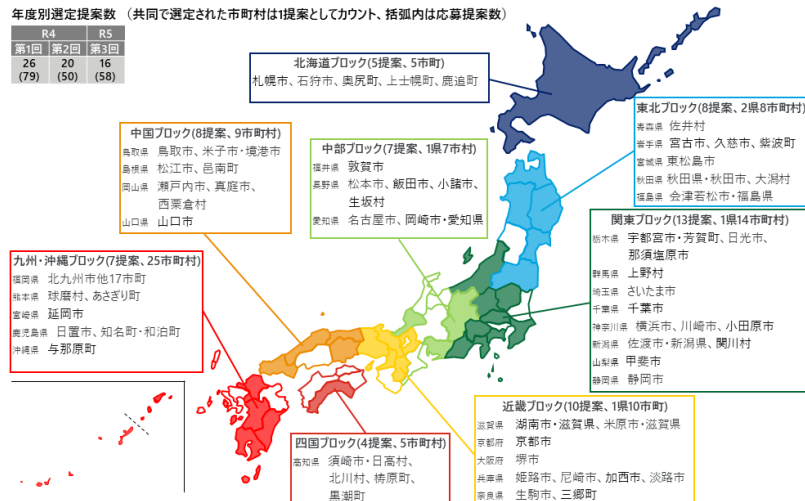
出所：環境省

脱炭素地域づくり支援サイト

(<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/3rd-DSC-kekka.pdf>)

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26 (79)	20 (50)	16 (58)	



< ご注意事項 >

○本資料に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（株式（株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引の場合は約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客さまの購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

なお、各有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による評価額の変動によって損失が生じるおそれがあります。また、有価証券等は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、評価額が変動することによって損失が発生するおそれがあります。債券については元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。外国証券については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

商品毎の手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または上場有価証券等書面を十分にお読みください。

本資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

（2023年1月改訂）

商号等：岡三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人日本暗号資産取引業協会